

グローバルな サステナビリティ課題解決と 長期資本の役割

講演者



飯野 厚子

CIO（運用担当責任者）
国家公務員共済組合
連合会（KKR）



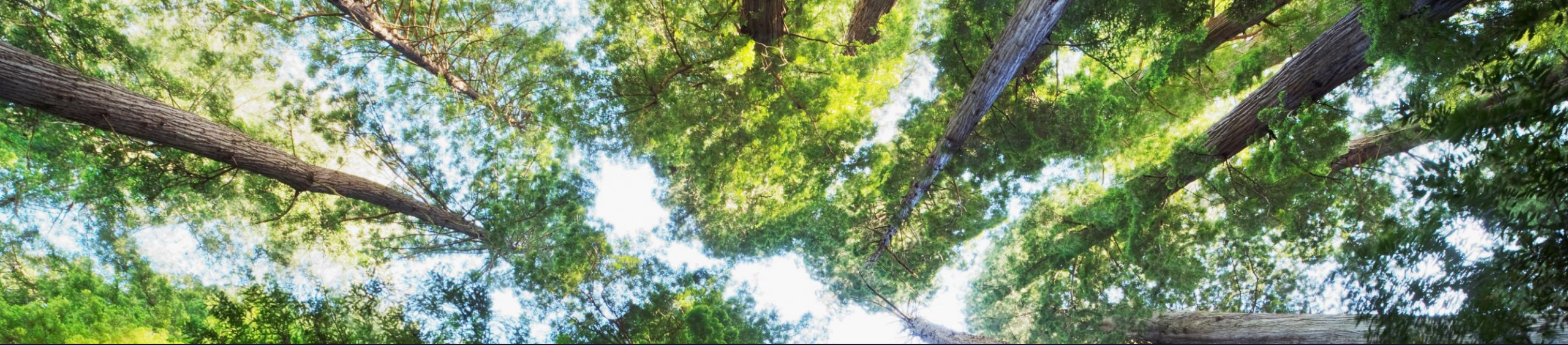
横山 正

所長
IFC東京事務所

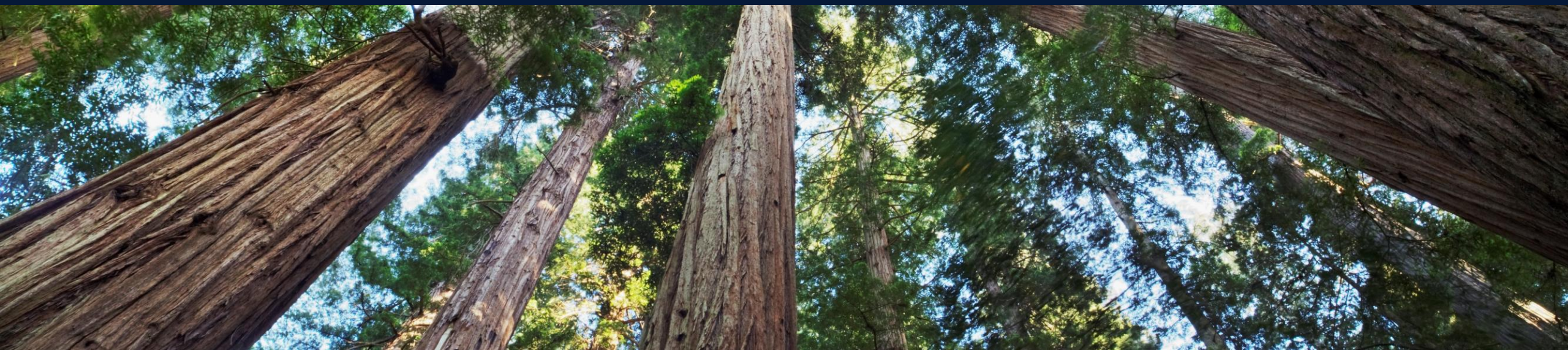


Matt Lawton、CFA

インパクト債券運用責任者／
ポートフォリオ・マネジャー
ティー・ロウ・プライス



1、本日の講演者のご紹介



年金

医療事業

KKRホテルズ&
リゾート

KKRウォーキング&
ヘルス
各種情報サービス

年金資金運用

KKRについて

○ 沿革・事業概要

◆ 国家公務員共済組合連合会の紹介

○ 1.沿革

国家公務員共済組合連合会（KKR）は、国家公務員の年金や福祉事業に関する業務を加入共済組合と共同で行うことを目的に設立されています。

前身は、1947年（昭和22年）に設立された財団法人政府職員共済組合連合会で、1949年（昭和24年）（旧）国家公務員共済組合法に基づいて設立された非現業共済組合連合会がその権利義務を承継しました。

また、1958年（昭和33年）（新）国家公務員共済組合法により現在の名称になりました。

○ 2.事業概要

（1）厚生年金保険給付事業・退職等年金給付事業・経過的長期給付事業

（2）福祉事業（医療施設、宿泊施設等）

○ 3.加入共済組合

連合会は次の20共済組合で組織されています。

組合名		
衆議院共済組合	参議院共済組合	内閣共済組合
総務省共済組合	法務省共済組合	外務省共済組合
財務省共済組合	文部科学省共済組合	厚生労働省共済組合
農林水産省共済組合	経済産業省共済組合	国土交通省共済組合
裁判所共済組合	会計検査院共済組合	防衛省共済組合
刑務共済組合	厚生労働省第二共済組合	林野庁共済組合
日本郵政共済組合	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	

世界銀行グループの中で、民間セクター開発を担うIFC



WORLD BANK GROUP

国際復興開発銀行 IBRD

International Bank
for Reconstruction
and Development

設立：1945年

中所得国および信用力のある貧困国に、

- 融資
- 保証
- アドバイザリー

を提供

国際開発協会 IDA

International
Development
Association

設立：1960年

最貧国の政府に

- 無利子融資
- 無償資金

を提供

国際金融公社 IFC

International
Finance
Corporation



マクタール・ディオップ
IFC長官

設立：1956年

加盟国（186カ国）の民間企業を対象に、

- 融資
- 出資・準出資
- 案件組成支援（アップストリーム）
- リスクマネジメント
- アドバイザリー
- アセット・マネジメント

などのサービスを提供し、民間主導の開発を促進。

多数国間投資 保証機関 MIGA

Multilateral
Investment and
Guarantee Agency

設立：1988年

加盟国に本部を置く多国籍民間企業に

- 政治リスク保険
- 信用補完

を提供し民間投資における政治的（非商業）リスクの軽減

投資紛争解決 国際センター ICSID

International
Centre for
Settlement of
Investment
Disputes

設立：1966年

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

共通の使命：貧困の撲滅・生活水準の向上

- ❑ 世界銀行グループとしての目標である、途上国の貧困削減と繁栄の共有促進を図るため、「**より多くの、より良い雇用の創出**」に引き続き注力
- ❑ 雇用は、人々が尊厳ある安定した生活を営むための最も確実な方法であると同時に、貧困撲滅のための最も持続的な手段
- ❑ すべての活動において雇用の創出を明確な目標として掲げ、優先的に取り組む

WBG雇用創出戦略：雇用創出のエコシステム醸成

1 基盤インフラの構築

- ・ 物理インフラ（清潔な空気と水、運輸、エネルギー）
- ・ 人的インフラ（保健、教育、技能開発、社会保障制度）

2 ビジネスを促進する規制環境の整備

- ・ 公平性・透明性の高い予測可能な規制の整備
- ・ 障壁の撤廃・手続きの簡素化

3 民間企業の事業拡大支援

- ・ 融資、エクイティ投資、保証、政治リスク保険の提供を通じた民間資本の動員
- ・ 金融市場の育成

5つの 重点分野

1

インフラ及び
エネルギー



2

小規模農業・
アグリビジネス



3

保健医療



4

観光



5

高付加価値
製造業



モデレーターのご紹介



Matt Lawton、CFA

インパクト債券運用責任者
ポートフォリオ・マネジャー

ティー・ロウ・プライスの
パートナーシップ・アプローチ



グローバルな運用サポート体制



投資ソリューションの提供



グローバルな政策提言とエンゲージメント



気候変動へのコミットメント



2、責任投資と サステナビリティへの取組み



ティー・ロウ・プライスと 世界銀行およびIFCとのパートナーシップ



インパクト関連融資および
新興国市場における**高度な専門性**



運用戦略を支える**アンカー投資家**



IFCが資産運用業界で築いてきた
既存のパートナーシップを活用



技術支援の枠組み：
人材育成、コミュニケーション、
基準策定、政策立案を支援

285億米ドル

過去5年間でコミットした
気候ファイナンス

15億米ドル

2020年以降の
ブルーファイナンス向け
資金導入額

100カ国以上

新興国市場に重点を置き
事業展開する国・地域

気候ファイナンスのグローバルリーダーとのパートナーシップにより、
ブルーエコノミーへの民間資金の流入を促す革新的なプラットフォームを提供

過去の実績は、将来の結果を保証又は示唆するものではありません。出所：世界銀行およびIFCの年次報告書（2024年）。ティー・ロウ・プライスとIFCは、関連会社ではありません。本資料に表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスと本資料に表示されている所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。

サステナビリティへの取組み：取組みの理由と市場基準づくり

IFCがサステナビリティに取り組む3つの理由



開発インパクトの創出

- ・ 貧困削減や雇用創出、持続可能な発展に不可欠な要素。長期的な受益者利益を守るための戦略的取組み。



民間資金動員と市場育成

- ・ 投資家が安心して参入できる市場の形成。
- ・ 途上国の現地資本市場を育成し、投資家の裾野を拡大。



リスク軽減と収益最大化

- ・ 気候変動対策を経済成長・雇用創出と一体で捉え、長期投資におけるリスク抑制と収益確保。

IFCの評価・管理の枠組み

Performance Standards

透明性と説明責任を重視した厳格な環境的・社会的（E&S）要件に基づき、投資先企業の環境・社会リスクを管理。民間金融機関が採用する赤道原則の基礎

AIMM（開発効果測定システム）

IFCのプロジェクトの成果を定量・定性の両面から厳密に測定・監視・評価し、「なぜこの案件に投資するのか」を投資家に説明

コーポレートスコアカード

世界銀行グループとしての開発インパクトをグループ全体で把握し、気候変動対策、食糧・栄養の安全保障、金融アクセス等の具体的な成果を追跡。

年金

医療事業

KKRホテルズ&
リゾート

KKRウォーキング&
ヘルス
各種情報サービス

年金資金運用

KKRについて

○ サステナブルファイナンス等

❖ 責任投資方針

❖ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応

❖ スチュワードシップ活動の報告

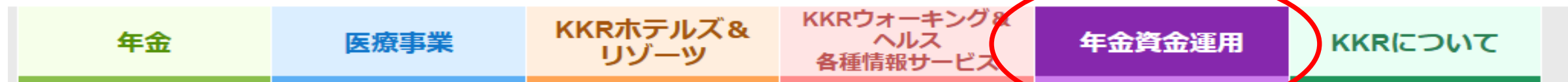
❖ TCFD

❖ PRI

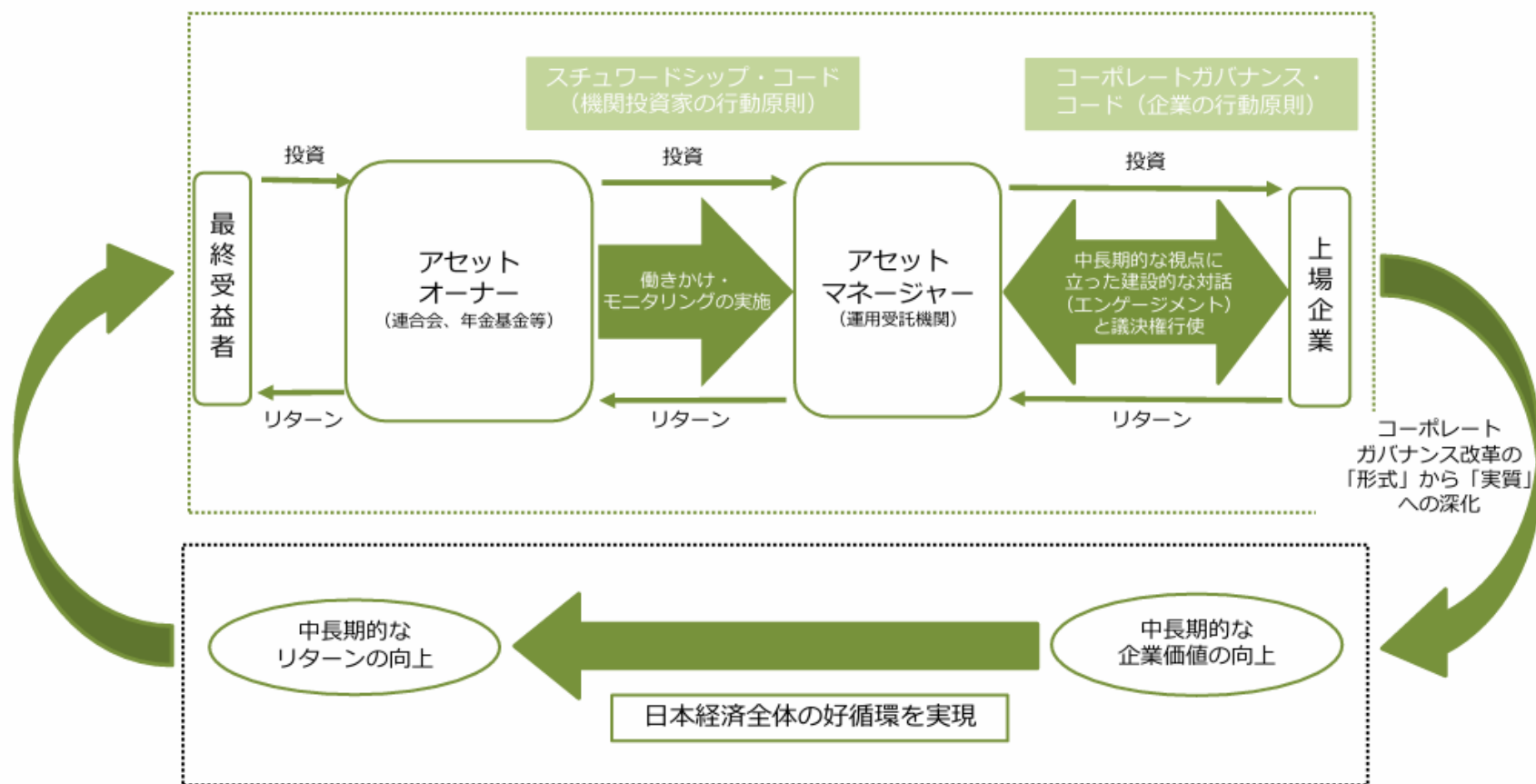
❖ 株主議決権行使にかかるガイドライン等



3、課題とその解決策



スチュワードシップ活動のイメージ図



オリジネーションを通じた追加性の創出 — Xylem Inc. (XYL)

2026年6月末時点

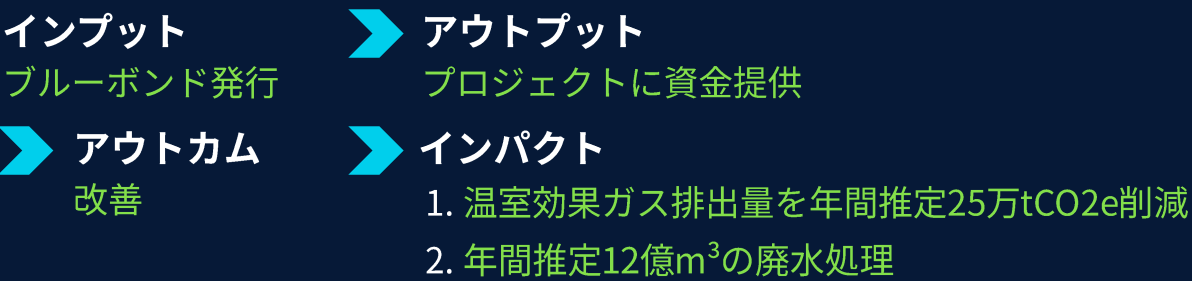
インパクト・テーマ

2026年5月、XylemはIFCの「ブルーファイナンス・ガイドライン2.0」に準拠した同社初のブルーボンド（5億米ドル）を発行。ティー・ロウ・プライスは、当該債券の新規発行時に投資するとともに、発行前にエンゲージメントを実施。

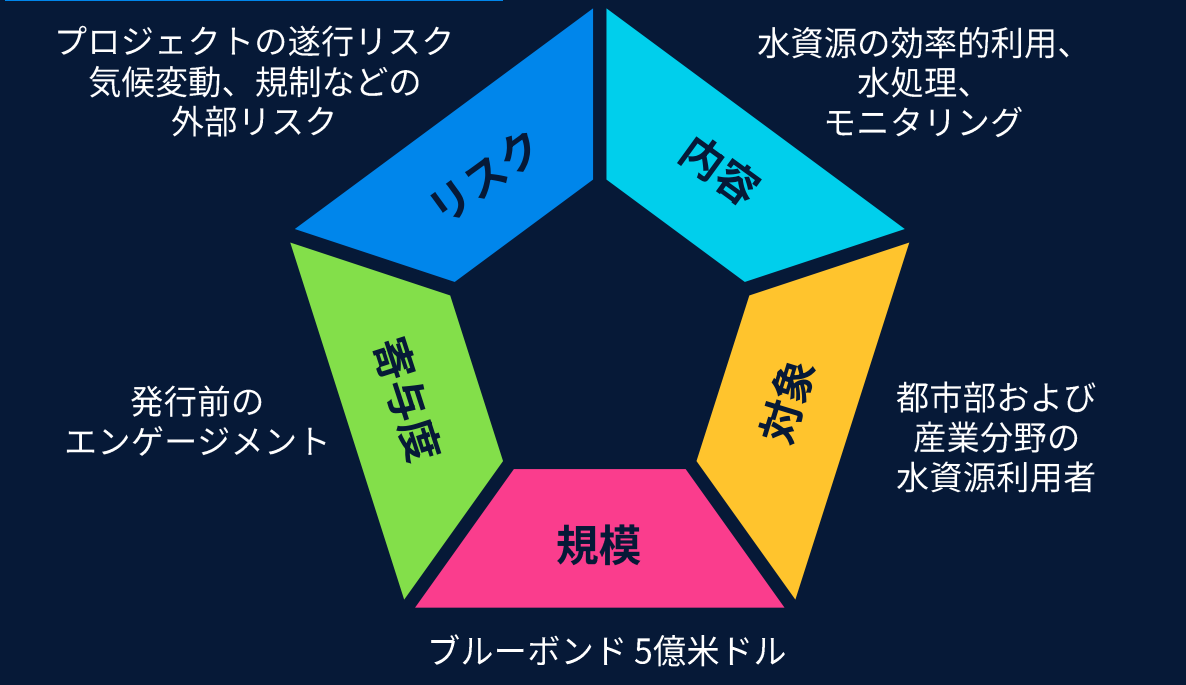
インパクト基準

インパクト・ピラー 気候と資源へのインパクト	対応するSDGs目標
インパクト・サブ・ピラー 健全な生態系の推進	
	6 安全な水とトイレを世界中に 14 海の豊かさを守ろう

セオリー・オブ・チェンジ（変化の理論）



インパクトの5次元



オリジネーションにおける追加性（アディショナルリティ）

- 発行前のエンゲージメント
- 調達資金の使途に関する助言
- 新規発行時の投資

ティー・ロウ・プライスは、本資料に掲載されている企業と、継続的な取引関係および／または顧客関係を有している場合があります。インパクト投資ピラーとサブピラーはティー・ロウ・プライスが独自に分類しています。上記で言及・掲載されている個別銘柄は、情報提供のみを目的としたものであり、投資推奨を意図するものではありません。本資料に表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスと本資料に表示されている所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。入手可能な最新のデータを使用しています。

サステナビリティへの取組：取り組み例

IFCの サステナブルの 取組例



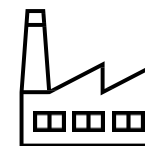
グリーンボンド



ブルーボンド



ソーシャルボンド



トランジション
ファイナンス

SMFG デジタル・インクルージョンボンド（2026）



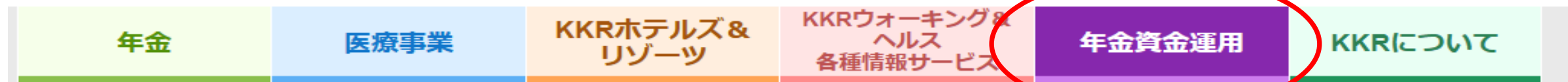
項目	概要
発行体	三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）
通貨・発行額	5億ドル（約750億円）
年限	6NC5（6-year Non-Call 5-year）
発行日	2026年2月12日
償還期限	2032年2月12日 （2031年2月12日に任意償還可能）
金利	2031年2月11日まで：年4.522%（固定） 2031年2月12日以降：SOFR+91bp（変動）

- IFCは、SMFGが発行する総額5億ドル（約750億円）の世界初となるデジタル・インクルージョンに用途を特化したソーシャルボンドにアンカー投資家として投資。IFCは、SMFGのソーシャルファイナンスフレームワークの策定を支援。IFCにとって、本件は、デジタル・インクルージョンに焦点を当てたテーマ型債券への初の投資。
- IFCの参画、プロダクトの希少性、SMFGの強固なクレジットなどがアジア及び欧州投資家から評価されたことを背景に、発行額を大幅に上回る需要を獲得。
- 本債券の資金は、SMFGのソーシャルファイナンスフレームワークにおけるDigital Inclusionソーシャル適格プロジェクトに充当。

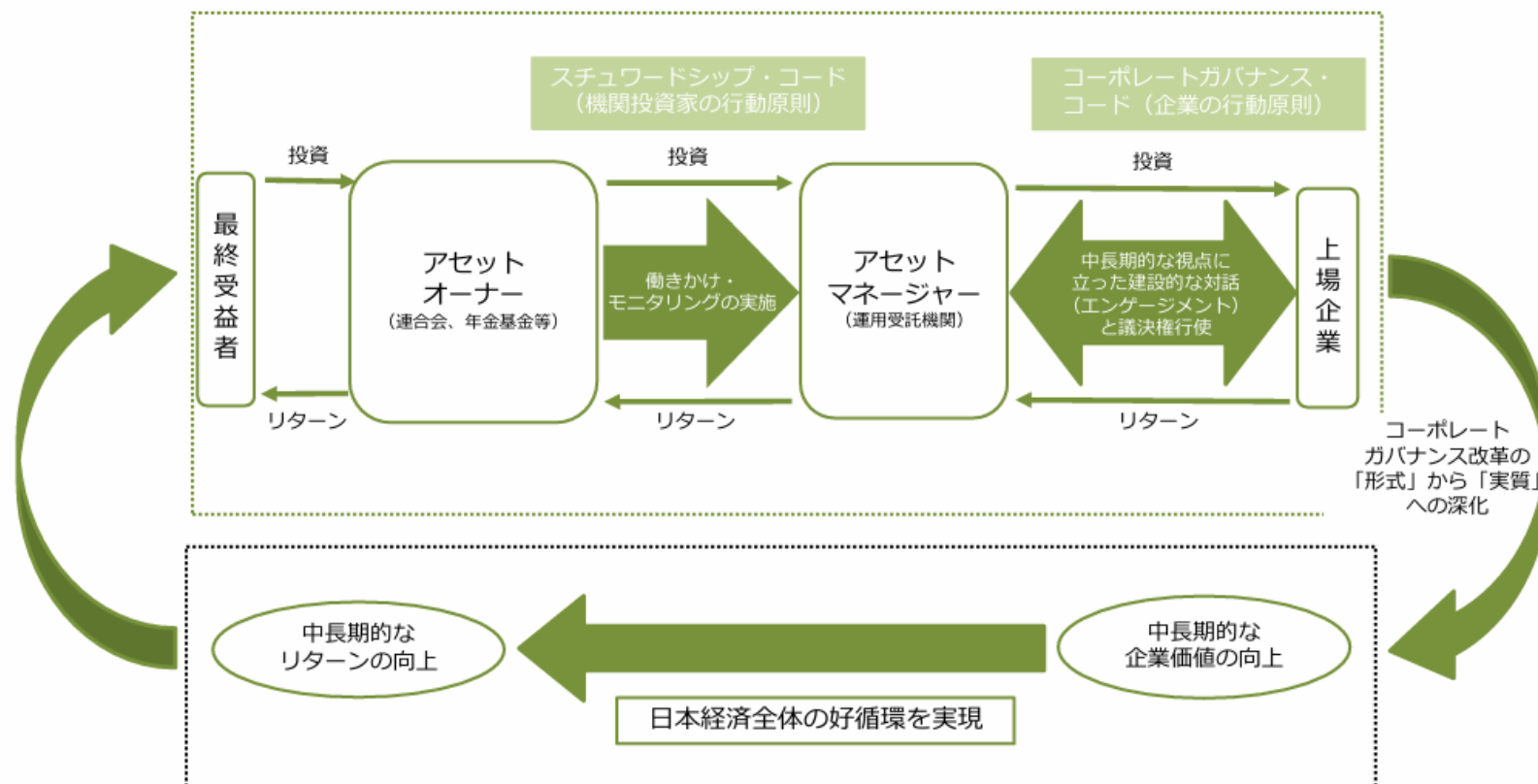


4、将来に向けたビジョン





スチュワードシップ活動のイメージ図



(出所：金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会（第1回）事務局説明資料」を基に作成)

サステナビリティへの取組み：取組みの理由と市場基準づくり

IFCがサステナビリティに取り組む3つの理由



開発インパクトの創出

- ・ 貧困削減や雇用創出、持続可能な発展に不可欠な要素。長期的な受益者利益を守るための戦略的取組み。



民間資金動員と市場育成

- ・ 投資家が安心して参入できる市場の形成。
- ・ 途上国の現地資本市場を育成し、投資家の裾野を拡大。



リスク軽減と収益最大化

- ・ 気候変動対策を経済成長・雇用創出と一体で捉え、長期投資におけるリスク抑制と収益確保。

IFCの評価・管理の枠組み

Performance Standards

透明性と説明責任を重視した厳格な環境的・社会的（E&S）要件に基づき、投資先企業の環境・社会リスクを管理。民間金融機関が採用する赤道原則の基礎

AIMM（開発効果測定システム）

IFCのプロジェクトの成果を定量・定性の両面から厳密に測定・監視・評価し、「なぜこの案件に投資するのか」を投資家に説明

コーポレートスコアカード

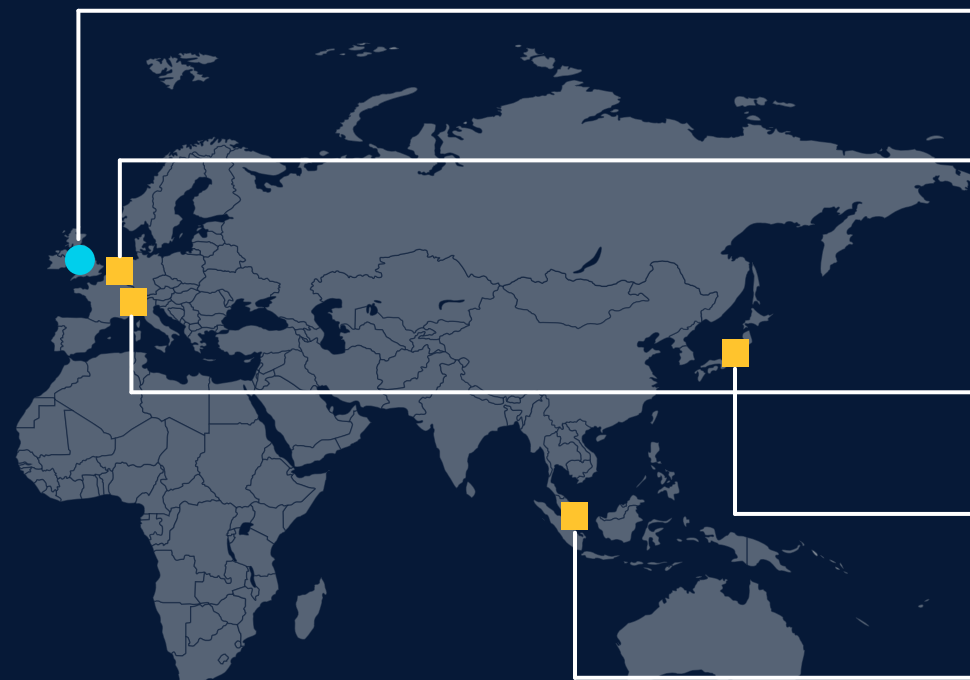
世界銀行グループとしての開発インパクトをグループ全体で把握し、気候変動対策、食糧・栄養の安全保障、金融アクセス等の具体的な成果を追跡。

持続可能な未来に向けて アクティブ・オーナーシップによるインパクトの創出

2026年6月末時点

ティー・ロウ・プライスの
規模とリソースを活かし、
インパクト投資のさらなる
発展を推進

サステナビリティ・
ソリューションの提供によ
り、世界各国のお客様との
パートナーシップを構築



英国

グローバル・インパクト・ショート・デュレ
ション・ボンド 1億1,700万米ドル

オランダ

グローバル・インパクト・クレジット
22億5,000万米ドル
米国ストラクチャード・リサーチ・
カーボン・オブジェクティブ 3億9,500万米ドル

スイス

サステナブル株式 3,700万米ドル

日本

米国投資適格社債（ネットゼロ整合型）
8億5,700万米ドル

シンガポール

米国ストラクチャード・リサーチ・
カーボン・オブジェクティブ 5億4,100万米ドル

ニュージーランド

ネットゼロ・トランジション株式
3億7,800万米ドル

● オープン・エンド型ファンド

■ 個別運用口座

過去の実績は、将来の結果を保証又は示唆するものではありません。上記に記載の運用戦略は、全ての国・地域で提供されているものではありません。
出典：ティー・ロウ・プライス。運用資産総額は、四捨五入による概算値です。2025年12月31日時点。金額はすべて米ドルで表示しています。

留意事項（P5、7、12、17）

当資料は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびその関係会社が情報提供等の目的で作成したものを翻訳したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。

資料内に記載されている個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンド等における保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資一任契約は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

当社の運用戦略では時価資産残高に対し、一定の金額までを区切りとして最高1.265%（消費税10%込み）の逡減的報酬料率を適用いたします。また、運用報酬の他に、組入有価証券の売買委託手数料等の費用も発生しますが、運用内容等によって変動しますので、事前に上限額または合計額を表示できません。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。

当資料はティー・ロウ・プライスの書面による同意のない限り他に転載することはできません。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



T.RowePrice

Thank You

